

平成 25 年度富山県子育て支援・少子化対策県民会議 議事概要

- 1 日時 平成 25 年 9 月 9 日（月）10：00～
- 2 場所 県民会館 8 階キャッスル
- 3 議事
 - (1) 「みんなで育てる とやまっ子 みらいプラン」の推進状況について
 - (2) 平成 25 年度子育て支援・少子化対策について
 - (3) 子ども・子育て支援法に基づく新制度への県の対応等について
 - (4) 子育て家庭に対する支援施策検討部会の検討状況について
- 4 委員等発言要旨

石井知事

・富山県の合計特殊出生率が 1.42 となり、わずか 0.05 ポイントではあるが、前年を上回り、8 年ぶりに出生数も前の年を上回った。しかし、本県も、全国同様、まだまだ少子化に歯止めがかかっていない。

・昨年 8 月に子ども・子育て関連 3 法が成立したが、なかなか各論が進んでいない。県としても受身で国の政策を待つのではなく、今年 1 月に子育て家庭に対する支援施策検討部会を発足させ、これまで審議を進めている。

A 委員

・要保護児童の支援について、病院では、保健師や関係者等とも相談しながら、退院後も支援をしている。

・支援を必要とするような赤ちゃんや小さな子どもたちに対する支援を、県全体として考えていただきたい。

・最近、拒食症や心の病気の診察を受けられるお子さんが大変増えているが、家庭に問題がある場合が多い。

・そういった面でも、子育ての楽しさや、子育てに対するアドバイス等、子育て家庭に対する教育や啓発のパターンがあればいいと思う。

・お父さん・お母さんが幸せで楽しい家庭でないと、子どもも将来大きくなったときに結婚したいと思わない。

・少子化対策の面でも、子どもたちがほっとできる楽しい家庭作りを、考えていただきたい。

B 委員

・富山県は、共働き家庭で子どもを保育所に預けている方が多く、保育所の支援は充実している。

・保育所を卒園して小学校に入学すると、放課後の子どもの居場所として学童保育に行く子どもが多い。

- ・学童保育は利用料金が高い、預かり時間が短い、学校給食がある日しか開かれていない等、地域によって差があり、地域ごとの実情や悩みを県で調査し、そのバックアップをしてもらえると、保護者にとって肌で感じられる支援になる。
- ・子育ては長い期間であり、乳児期、幼児期、小学生、中学生など、その時期によって悩みは変わってくる。今後そのニーズに応えた具体的な支援策を今後考えていただきたい。

C委員

- ・富山県でも出生数が8,000人を切り、ここにいる各分野の先生方の協力を得て増やしていかななくてはと思う。
- ・現状では、初めて子どもを生む女性の年齢が全国平均で30歳を超えている状況だが、30歳で最初に出産しても、理想とする3人以上の子どもを持つのは難しい。
- ・産科的に一番理想的に安全に出産できる年齢帯25～30歳くらいで出産していただくためには、就職とか経済的な安定が必要。就職率を上げて、経済的な不安が払拭できるような対策が必要。
- ・現実問題として、40歳以上で不妊治療をされている方がたくさんいる。44歳以上で治療をしている方は全国で9%で、そのうち出産まで至るのは0.5%くらいであり、42歳を過ぎると、半数以上の方が流産してしまう。そういう現実もちゃんと知っていただかなければならない。
- ・富山県産婦人科医会では、中学校・高校の性教育として、妊娠・出産の適齢期があることを伝えている。若いうちから認識を育むことも大事。
- ・産婦人科医会では、県と民間保育連盟と一緒にマイ保育園を進めている。県全体としてこういった事業を行うことは全国で初めてのことなので、全国に富山モデルを発信できる。
- ・そのような取り組みを一つ一つやっていくことで、子育ての不安が取り除かれて少子化が少しずつ改善されればよいと思う。

D委員

- ・子育て支援について、例えば、母親が「子どもが私の目を見ない」という相談があるが、そのためには小さいときに目を見つめておっぱいやミルクをあげることが大事であるということなど、保護者に具体的なポイントをしっかり出していくことが、非常に大事だと思う。
- ・子ども・子育て支援新制度について、国では保育所・幼稚園・認定こども園と、保育の単価に差を設けようとしている。財布を一緒にするのに、なぜ子どもたちに対する単価に差を生じさせるのか。まだ決定はしていないが、私たち組織としても、しっかりと声を上げていきたい。
- ・マイ保育園について、保育関係、教育関連の連携は今までもあったが、医療との連携を今踏み込んでやろうとしている。色々なところと連携していくことの大切さをひしひしと感じている。

E 委員

- ・病児・病後児保育については、生み育てやすい環境づくりで要望が強い。
- ・私の地域には、一箇所指定があるが、はしかなどの伝染病がはやる時期はなかなか見てもらえないという悩みがある。
- ・病児・病後児保育のニーズが高いので、今後も増加するよう働きかけて欲しい。

F 委員

- ・病後児保育園の設置について、基準のハードルが非常に高く難しい。例えば人数的なことや保育園の収容状況等で設置が難しく、何か知恵はないかと探っている。
- ・国や県の方でいい方法がないか知恵を出してもらいたい。

G 委員

- ・母子保健の方では、県全体で 2,3 か月児の全戸訪問が行われており、富山市は保険推進員が行っている。
- ・富山市では赤ちゃん教室を開催しているが、参加しているお母さんは、本当に楽しく子育てをしている姿が見えて、とても嬉しく思う。
- ・赤ちゃん教室などに来てくださらない方が少し心配である。
- ・今は、大人から子どもまで携帯電話やゲームの時代になり、私たちの育ってきた時代とは環境が変わってきている。ベビーカーを引きながら携帯電話を使用しているのを見ると危ないのでびっくりする。

H 委員

- ・県内では小学校区単位で児童クラブがあり、ボランティアリーダーの下に健全な遊びを通して、より健全な体と心を育てることを念頭に活動している。
- ・最近の問題点は、子どもの数が減っていることで、校区によっては児童数が 1 桁のところもあり、将来の大きな不安要素である。
- ・子どもが怪我をした時に、本人の不注意から出るものがほとんどだが、親はグループを指導していたリーダーの責任にしたがるのが活動の悩みである。

石井知事

- ・県では以前から親学び講座などを実施しているが、親御さんもお子さんとともに成長していくことが必要であり、今後も努力をしたい。
- ・保育所や学童保育の地域ごとの差について、地域別の要望も整理しながら、県としての助言や支援をすることを心掛けたい。
- ・学童保育の終了時間については、県としても、長時間開所しているところには財政的な支援はしているが、学童保育で受け入れる立場の方々も自分のご家庭があるので、その点もご理解をいただきたい。
- ・マイ保育園については、相互にメリットが十分にあると思うので、これをもっと普及するように進めてまいりたい。

- ・子ども・子育て関連 3 法について、大本の制度がぐらつくと、県や市町村、なにより第一線で保育行政、保育や幼稚園を担っている皆様に影響するので、県としても国にしっかり働きかけをしていきたい。
- ・子どもたちに健やかにたくましく育ってもらうためには、行政はもちろんだが、家庭・保育所・幼稚園・学校・企業の方々がそれぞれ問題意識を持って連携していくことに尽きると思うので、また努力をしていきたい。

I 委員

- ・「とやまっ子みらいプラン」の具体的数値目標について 84 項目のうち、順調に推移していない項目について、うまく機能するよう今後検討をしていただきたい。
- ・子ども・子育て関連 3 法に基づく新制度について、消費税の増税分が子育て支援に分配されるのか不安であるので、県もしっかりと注視してもらいたい。
- ・一般事業主行動計画について、50 人以下の企業で働いているパートの女性も多いので、もう少し経営規模を下げていくことも視野に入れていただきたい。
- ・子育て応援券は 6 年目になるが、継続していただきたい。

J 委員

- ・子どもの読書時間が非常に少なくなっているという結果を聞き、ショックを受けた。
- ・親が一生懸命に子どもの背中を見せているつもりが、なかなか思ったように育ってくれないという不安を常々感じている。
- ・とやま親学びについて、PTAも全面的に協力しており、親学び推進協議会が設置されたことで、今までより多くの方に携わっていただくことになるが、一方で出てこられる方と出てこられない方の差がますます広がっているような不安を感じている。
- ・病後や病気の子どもを持っている人は、子どもを置いて働きには出たくない。家族が看病してくれれば安心できるので、こういう時に父親が育児休暇を取ってもらいたい。
- ・親の介護や育児などで、仕事を辞めたり、転職しなければならないなど、女性の生き方が多様化しており、子どもを産んだ女性たちが損をしないような制度を考えて欲しい。

K 委員

- ・仕事と子育ての両立支援は企業の役割であり、協会では制度の啓発ということで、中小企業の人事担当者向けに、両立支援等の研修を始める予定である。
- ・経営者協会の皆さんは、自分の会社に勤めているお父さん、お母さんが、子どもから「いい会社に勤めているね」と言われるのが、一番嬉しいと言われる。
- ・こういう情勢なので、処遇を上げることは難しいが、働きやすい環境を作るという意識は企業のトップにはあるので、子育てに関する企業向けのマニュアル等を示していただければ、非常に助かる。

L 委員

- ・仕事と子育て両立支援企業表彰など、がんばっている企業や働きやすい会社を知らせ

ることで、優秀で意欲のある若者が、その企業に就職したいと思えるように推進していくことは大切である。

- ・男女ともになかなか育児休業が取れない、取る雰囲気がないという問題がある。
- ・一般事業主行動計画等の策定は義務付けられていても、実効性ある取組みは義務になっていないとのことなので、実行を伴っている企業については、働きやすい会社であるということを県がPRすることで支援できたらいいと思う。
- ・多忙の中働き続けているパパやママを支える制度や、それを応援するシステムができたらいいと思う。

M委員

- ・社会福祉協議会では、県からの委託を受け、今年6月に保育士・保育所支援センターを開設した。
- ・非常に多くの登録があり、学生がほとんどではあるが、潜在保育士も30名ほどおり、そのうちの9名の方が就職に結びついたので、もっと啓発してやっていきたい。
- ・保育所等で就職している方々の悩み相談も実施しているが、相談件数が3か月間で148件あり、そのうちの90件が潜在保育士の方からで、非常に高いウエイトを占めている。
- ・保育職場の人材確保が課題となっているが、このような支援センターがスタートしたので、さらに啓発してもっと力を発揮できるような形で取り組んでいきたい。

N委員

- ・親子サークルで母親の生の声を聞くと、学童保育の少なさが一番にあげられる。夏休みなど学校が休みのときも仕事は休めないなので、その辺を充実して欲しい。
- ・ちょっと時間のある祖父を活用するなどして、野遊び等を教えてもらえたらいいと思う。
- ・保育所の待機児童はゼロだが、希望する保育園に入れないというケースはよく聞く。
- ・県営住宅も希望するところは混んでいるので、子育て家庭は優先的に入れるよう考慮して欲しい。
- ・県でも結婚支援に取り組んでいるが、ちょっと高齢になると行きにくいと聞いたので、工夫していただければと思う。
- ・出産適齢期の頃は、仕事に脂が乗ってきて、面白い時期でもあり、40歳過ぎ頃に、そろそろ子どもを作ろうかと思うと、妊娠できない。不妊治療に通う暇もないという感じで、諦めてしまう方もいる。

O委員

- ・私自身学童保育を7時までやっているが、働く人が見つからない。6時以降働くパートの人はほとんどいない。
- ・朝早くから預けられる子どもがいて、場合によっては夜遅くまで預かることもある。親御さんが大変なのはよくわかるが、子どもたちの立場から考えると、本当にいいこと

なのかと思う。

・富山県の将来を担う子どもたちをどのように育てたいのかという観点を施策に入れていただきたい。

P委員

・今年度の6つの重点事業のすべてが利にかなっている、非常にきめ細やかな施策をされているということは感心している。

・子育てが成立しない家庭は、経済的な基盤が脆弱である。高齢出産の現状は、職場復帰が担保されておらず、キャリアが固まるまで働いてしまうことが大きな要因である。

・一般事業主策定計画の策定を51人に下げたことは、他県では行っていない画期的なことだが、50人以下の企業はまだ1万社ある。例えば現在の51人を30人に引き下げることを検討して欲しい。

・教育にかかわっている立場として、3つの育むを提案したい。1つ目は、制度を育むこと。2つ目は上司を育むこと。3つ目は、女性を育むことである。

・働かずに子育てに専念している女性もいるので、そういう方のために、学び続ける場を提供することが今後の課題である。

Q委員

・若者たちの学校教育について、受験勉強に特化するだけでなく、人間関係を作っていくことや、家庭を将来どのように作っていくのか等、明るい夢の持てる教育を展開していかなければいけないと実感している。

・結婚をしない男女の言い分として、適当な相手にめぐり合わないというのがトップに上がってきている。「適当な相手」と判断する基準が、どんどん上がっている。

・相手を選ぶ際に、人間関係ができあがっている人を選ぶのではなく、お互いに関わることによって足りないところを補いながら学びあって生活を築いていくことが必要であるので、家庭や学校教育においても、人間関係の築き方を盛り込んでいかなければいけない。

・最近では傷つきたくない若者が増えている。結婚したがうまくいかないという周りの声が躊躇させてしまう。

・富山県の課題として、住宅環境が良いこともあり、子どもが部屋の中で何をしているかわからないということや、読書の時間も少ないこと、授業中における私語が多いことがあるが、これらの課題が実は全部連動しているのではないかと思う。

・子育てについて、不安を煽るだけではなく、家庭の中でできる学習、わかりやすいルールづくりといったことについて、提示していただくことが大事である。

・家庭、学校、地域、企業がそれぞれ子育て支援を取り組んでも、それが繋がらないと意味がないので、うまく繋いでいく方法を明確にしていく必要がある。

・大学生の就職活動を見ていると、働きやすさランキングや、結婚しても子育てをしても働き続けることのできる環境や条件が整っているかというのは非常に関心が高い。

・50人以下の企業には一般事業主行動計画の策定を義務付けるのではなく、子どもの

病気などで休むときに周りが自然にサポートするような、子育てに対する意識を浸透させることも必要である。

- ・今日議論された内容や意見を、わかりやすい形で情報提供できればよい。

R委員

・今後子ども・子育て支援事業計画を作成するに当たり、本日欠席の市長会、青年会議所などの委員の方にも次回はぜひ出席していただき、現場で運営していく上で、県の作ったものがよくできているか、実際やっていく上ではこういう悩みがあるのだと、見える形で意見・意思の疎通をやっていっていただきたい。

・計画の策定にあたっては、自分たちでまずできることをやるという「自助・共助・公助」の観点も必要である。

・計画は先進的でよい中味だと思うので、改定にあたってはわかりやすくまとめていただきたい。